

〈2023年8月～2024年3月実施〉

生命保険応用課程試験

試験問題【フォームD】

● 注意事項

1. 試験時間は80分です。
2. 試験問題は、全部で49問あります。《100点満点》
 - 問題1から12は、正しいものを1つ選ぶ問題《各2.5点：30点満点》
 - 問題13から24は、誤っているものを1つ選ぶ問題《各2.5点：30点満点》
 - 問題25から39は、語群の中から最も適切なもの（数値・語句）を選ぶ問題《各2点：30点満点》
 - 問題40から49は、正誤を選ぶ問題《各1点：10点満点》

一般社団法人 生命保険協会

[1] 相続時精算課税制度選択による贈与税額について

2023年(令和5年)8月に祖父から孫に課税価格5,000万円の財産を贈与し、孫が相続時精算課税制度を選択して適用された場合の贈与税額について、次の計算式のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 贈与税額 = (5,000万円 - 2,500万円) × 10%

イ. 贈与税額 = (5,000万円 - 2,500万円) × 20%

ウ. 贈与税額 = (5,000万円 - 3,000万円) × 10%

エ. 贈与税額 = (5,000万円 - 3,500万円) × 20%

[2] 相続税の課税財産と非課税財産について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 相続財産には、動産、不動産、不動産上にある権利、生命保険契約に関する権利などがありますが、特許権、営業権は含まれません。

イ. 相続や遺贈で取得した財産でなくても、実質的には同様な経済的効果がある財産については、相続税法の規定により相続や遺贈によって取得したものとみなされ、相続税の課税対象となります。

ウ. 各相続人が取得した死亡退職金の合計額のうち、「600万円×法定相続人の数」までは非課税財産となります。

エ. 業務外死亡の場合に相続人に支払われる弔慰金は、死亡時の普通給与(賞与を除く)の1年分相当額までは非課税財産となります。

[3] 契約形態による課税関係について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 「契約者（保険料負担者）＝夫、被保険者＝夫、保険金受取人＝子」の保険契約で、子が受け取った満期保険金（一時金）は、贈与税の課税対象となります。

イ. 「契約者（保険料負担者）＝夫、被保険者＝夫、保険金受取人＝夫の相続人以外の人」の保険契約で、夫の相続人以外の人を受け取った死亡保険金（一時金）は、贈与税の課税対象となります。

ウ. 「契約者（保険料負担者）＝夫、被保険者＝妻、保険金受取人＝夫」の保険契約で、夫が受け取った死亡保険金（一時金）は、雑所得として所得税の課税対象となります。

エ. こども保険の契約者死亡によって支払われる養育年金は、受取人が年金受給権を得た時点で、その年金受給の権利（評価額）に対して所得税が課税されます。

[4] 総合福祉団体定期保険について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 総合福祉団体定期保険の対象となる団体は、企業、協同組合などですが、団体の結束度、所属員の異動・健康管理などの状況により第Ⅰ種、第Ⅱ種、第Ⅲ種の3つに区分されています。

イ. 総合福祉団体定期保険の最低被保険者数は、団体の区分によっても異なりますが、第Ⅰ種団体では30名以上となっています。

ウ. 総合福祉団体定期保険の保険期間は5年です。以後、5年ごとに自動更新します。

エ. 総合福祉団体定期保険の特約は被保険者全員に付加され、一部の者のみに付加することはできません。

〔 5 〕 確定拠出年金の税務について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 加入者個人の拠出した掛金額は所得控除の対象とはなりません。

イ. 企業の拠出した掛金額は損金算入できません。

ウ. 加入者が老齢給付金を一時金で受け取った場合、一時所得として所得税の課税対象となります。

エ. 加入者が障害給付金を一時金で受け取った場合、非課税となります。

〔 6 〕 確定給付企業年金について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 確定給付型の企業年金制度のうち、「基金型企業年金」は、労使が合意した年金規約にもとづいて、企業と生命保険会社や信託銀行などが契約を締結し、母体企業の外で年金資産を管理・運用し、年金給付を行うものです。

イ. 確定給付企業年金の老齢給付金は、年金規約に一時金との選択支給を定めることはできません。

ウ. 確定給付企業年金の給付には、老齢給付金、脱退一時金、年金規約に支給を定めた場合の障害給付金と遺族給付金（および死亡一時金）があります。

エ. 加入者等の受給権保護を図る観点から、事業主等に、加入者等に対する忠実義務、分散投資義務などの受託者責任が課されていますが、掛金納付状況、資産運用状況等について、加入者等への情報開示を行う必要はありません。

[7] 金利の基礎知識について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 金利は、お金を貸し借りする際の利息（価格）であり、需要と供給のバランスで決まります。つまり、借りたい人が多ければ金利は低下し、貸したい人が多ければ金利は上昇します。

イ. 預貯金金利や企業への貸し出し金利等は、現在、原則としてすべての金利がお互いの需給バランスによって自由に決まる「市場（自由）金利」となっています。

ウ. 一般に、「短期金利」は期間3年以内の金利を指し、「長期金利」は期間3年超の金利を指します。

エ. 金融商品の複利型商品で利率・期間が同じ場合、1カ月複利よりも1年複利のほうが元利合計は大きくなります。

[8] 金融商品の税引き後利回りについて

次の数値のうち、正しいものを1つ選んでください。

元本100万円を年利率1.65%の金融商品（1年複利）に2年間預け入れた場合、税引き後の利回りは何%になるでしょうか。利息は満期時に20%源泉分離課税されるものとします（復興特別所得税は考慮しません。計算過程の数値は円未満を四捨五入し、税金は円未満を切り捨て、解答は小数第3位四捨五入）。

ア. 1.32%

イ. 1.33%

ウ. 1.66%

エ. 2.66%

〔 9 〕 勤労者財産形成制度（財形制度）について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 財形制度の「従業員の自助努力による貯蓄制度」には、「財形貯蓄制度」「財形住宅制度」「財形年金制度」「財形医療制度」の4つがあります。

イ. 「財形貯蓄積立保険（一般財形）」は、差益に対して一律10%源泉分離課税が適用（源泉徴収の際には復興特別所得税も加算）されます。

ウ. 「財形住宅貯蓄積立保険」「財形年金積立保険」は、国の援助として税法上の特典があり、この2つを通算して払込保険料累計額550万円までの差益は非課税とされています。

エ. 財形制度にもとづく保険は、多くの個人保険と同様、積立金等の計算の基礎（予定利率）は固定されており、変更されることはありません。

〔 10 〕 公的年金制度の障害給付と遺族給付の内容について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 公的年金の障害年金は、「初診日における要件」など、3つの所定の要件のうちいずれか1つを満たせば受給することができます。

イ. 「遺族基礎年金を受給できる遺族」と「遺族厚生年金を受給できる遺族」では、遺族基礎年金を受給できる遺族のほうが、遺族厚生年金より対象が幅広くなっています。

ウ. 公的年金の遺族年金を受給するには、原則、公的年金の被保険者期間（死亡日の属する月の前々月まで）のうち、保険料納付済期間と保険料免除期間を合算した期間が1/4以上であることが必要です。

エ. 遺族基礎年金の受給額は、加入期間にかかわらず定額であり、子の人数に応じて加算額が上乗せされます。

[11] 募集時の正しい説明について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 外貨建保険・外貨建年金保険などの保険業法上の「特別保険契約」を募集する際は、いわゆる「公平性の原則」にしたがい、知識・経験・財産の状況および契約締結の目的等のお客さま情報を収集し、お客さまに合った商品をおすすめする必要があります。

イ. 高齢者に対する保険商品の提案や重要な事項等の説明に際しては、加齢に伴う認知能力等の低下に配慮し、適切かつ十分な説明を行うことが重要です。自分の意思表示の意味がわかる「意思能力」が十分かどうかを確かめ、不十分と判断される場合は募集を控える必要があります。

ウ. お客さまが未成年者の場合も、原則として、本人と面接し、本人確認を行ったうえで、保険加入の同意確認を得ることが大切です。なお、未成年者が保険契約の申込みなどの法律行為をする場合でも、法定代理人の同意は必要ありません。

エ. 保険契約締結後の段階において、お客さまの最終的な意向と契約の申込みを行った保険契約の内容が合致していたかどうかを確認（＝意向確認）します。意向確認においては「意向確認書面」を作成し、お客さまに確認いただきます。

[12] 保険金・給付金等の請求と支払いについて

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 生命保険協会では、主として契約引受時の対策として管理・運営してきた「契約内容登録制度」「契約内容照会制度」に加え、2005年（平成17年）から支払査定時の情報交換制度として「支払査定時照会制度」を管理・運営しています。

イ. 保険事故発生の連絡を受けた場合、金融庁の定めた「保険金・給付金等の請求受付に関するルール」にしたがって、できるだけ早く対応することが必要です。

ウ. 支払可否の判断、支払金額や支払時期については、請求書類や診断書の内容によって決められます。したがって、生命保険会社のしかるべき専門の担当者や担当部門に確認する必要はありません。

エ. 生命保険の保険事故に関する情報は、その取扱い（入手・管理）には細心の注意を払うことが必要ですが、個人情報には該当しません。

<ここからは、誤っているものを1つ選ぶ問題です。>

[13] 所得税の申告について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 所得税は、毎年1月1日から12月31日までの1年間に生じたすべての所得に対する税額を算出して、原則として翌年の3月1日から3月31日までに「確定申告」することになっています。

イ. 給与所得者のうち、その年の給与等の収入金額が2,000万円を超える人は「確定申告」をしなければなりません。

ウ. 不動産所得や事業所得などを生ずる業務を行っている人が、「青色申告」を利用するには、あらかじめ税務署長の承認を受け、税法が定めている帳簿書類を備えて適正な記帳・決算を行い、これによって申告します。

エ. 所得税の確定申告書を税務署長に提出した人は、住民税の申告書を提出したものとみなされます。

[14] 相続税の申告手続と納付方法について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 相続税は、相続によって受け取った財産の課税価格の合計額が遺産にかかる基礎控除額以下である場合でも、相続税の申告をする必要があります。

イ. 相続税の申告書の提出期限は、その相続の開始があったことを知った日の翌日から10カ月以内です。

ウ. 相続税が納付期限までに納付されない場合には、納付期限の翌日から所定の割合で延滞税が課せられます。

エ. 相続税を延納するためには、納付期限までに延納申請書などの書類を提出し、税務署長の許可を受けなければなりません。

[15] 法人の住民税・事業税について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 法人の「住民税」には、都道府県が課税する道府県民税（東京都は「都民税」と市町村が課税する市町村民税（東京都 23 区は「都民税」に含まれる）があります。

イ. 法人の「住民税」は、法人の所得に関係なく法人の規模に応じて決められる「均等割」と法人税額に応じて課せられる「法人税割」で構成されています。

ウ. 個人の事業税と同様、法人の行う事業に対しても都道府県が課税する「事業税」があります。

エ. 法人の「事業税」の納税義務者は、事業を行う法人であり、法人の規模や営む事業にかかわらず一律の税率となっています。

[16] 企業市場について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 企業は生命保険の販売において重要な市場であり、経営者や従業員の在職中の生活保障や、定年後の老後生活保障など多種多様なニーズが存在しています。

イ. 普通法人企業とは株式会社のことをいい、合同会社・合名会社・合資会社などは普通法人企業には含まれません。

ウ. 以前は、株式会社の設立には 1,000 万円以上の資本金が必要でしたが、会社法の施行によりその規定がなくなり、新規の設立が容易になりました。

エ. 全国にある法人企業のうち、資本金 10 億円超の企業はわずかな占率にすぎないのに対し、9 割以上は資本金 1 億円以下の企業です。

[17] 総合福祉団体定期保険の税務について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 企業が負担した保険料のうち、特約保険料は損金算入できません。

イ. 役員または部課長その他特定の従業員のみを被保険者とする契約で保険金受取人がそれらの遺族の場合、企業が負担した保険料は、役員報酬または給与として所得税の課税対象となります。

ウ. 企業が配当金を受け取った場合、その支払いを受けた日、または更新保険料と相殺する日を含む事業年度の益金に算入します。

エ. 従業員の業務上死亡により企業が受け取った死亡保険金を、企業から弔慰金として従業員の遺族が受け取った場合、その金額が死亡時の普通給与（賞与を除く）の3年分相当額の範囲内であれば相続税は非課税となります。

[18] 確定給付企業年金の税務について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 企業の拠出した掛金額は、損金算入することができます。

イ. 加入者個人の拠出がある場合は、拠出した掛金額は生命保険料控除（一般生命保険料控除）の対象となります。

ウ. 加入者が老齢給付金を年金で受け取った場合、給与所得として所得税の課税対象となります。

エ. 加入者が障害給付金を年金で受け取った場合、非課税となります。

[19] 経営者保険の税務について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

契約形態を以下のとおりとします。

契約者＝企業

被保険者＝役員・幹部従業員

保険金受取人＝企業

ア. 保険種類が定期保険（最高解約返戻率 50%未満）の場合、企業は支払った保険料の全額を損金算入することができます。

イ. 保険料が定期部分と養老部分に区分されている定期保険特約付養老保険の保険料を企業が支払った場合、養老部分の保険料は資産計上となります。

ウ. 企業が受け取った死亡保険金を死亡退職金や弔慰金として規程にもとづいて遺族に支払った場合、その金額が社会通念上妥当なものであれば、原則として損金算入できます。

エ. 役員・幹部従業員が退任・退職するときに企業から満期保険金などを原資とする退職金を受け取った場合には、一時所得として所得税の課税対象となります。

[20] 経営者保険の販売活動について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 経営者保険は、責任の重い経営者を保障する保険ですので、通常、保険金額も一般の個人保険に比べて高くなります。

イ. 経営者保険を販売するためには、その企業の情報と経営者の情報を収集します。その際、入手した企業情報・経営者情報の取り扱いには十分に注意し、流用や漏洩などのないようその保護徹底を図ることが必要です。

ウ. 収集した情報をもとに保険設計書を作成しますが、説明する場合は、「企業経営者としての必要性」の面から訴えてニーズ喚起することが重要で、「個人としての必要性」という私的な面からの説明はふさわしくありません。

エ. 経営者保険では、保険料のうち特約部分が「損金算入」できる場合、課税の繰り延べとなります。

〔 21 〕 国民年金（基礎年金）について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 国民年金は、原則として、20歳以上60歳未満で日本国内に住所のある者が被保険者となります。また、20歳未満または60歳以上の被用者年金（厚生年金保険）制度の加入者も対象に含まれます。

イ. 国民年金の第1号被保険者は、自営業者・農林水産業者・学生等で日本国内に住所のある20歳以上60歳未満の者です。また、その被扶養配偶者は、第3号被保険者になります。

ウ. 国民年金の強制加入の対象者以外であっても、受給年金額を増やしたい者は、所定の条件を満たした場合に、希望により、国民年金に任意加入することができます。

エ. 国民年金の第1号被保険者は、一律の保険料を個々に納めています。ただし、生活保護世帯や一定の障害者等で保険料納付が困難な場合には保険料納付の免除制度があり、その他に納付猶予制度や学生納付特例制度（猶予制度）もあります。

〔 22 〕 厚生年金保険（被用者年金）について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 厚生年金保険は、被保険者の加入期間や報酬に応じて計算された年金を基礎年金に上乗せし、いわゆる「二階建ての年金」として支給する制度です。

イ. 厚生年金保険の保険料は、被保険者の「標準報酬月額」「標準賞与額」に所定の保険料率を乗じて算出し、毎月の給与だけでなく、賞与も保険料徴収や年金給付額計算の対象とした「総報酬制」が導入されています。

ウ. 厚生年金保険の保険料は、事業主が2/3、従業員（被保険者本人）が1/3を負担します。

エ. 被保険者が育児休業中の厚生年金保険の保険料については、子が3歳になるまでの期間を最長として、申請により免除される制度があります。

[23] 生命保険募集人が遵守すべき法令等（保険業法）について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 生命保険の募集を行う者は、所定の教育・研修を受け、内閣総理大臣の登録を受ける必要があり、登録を受けていない者は保険募集を行うことができません。

イ. 保険募集を行う際に、お客さまに対して、保険契約締結に関して「媒介」をするのか、「代理」をするのかを明示しなければなりません。

ウ. 保険業法では、「保険募集に関して著しく不適当な行為」として契約者保護に欠ける行為に対し規制を図っています。たとえば、契約申込書等の不正な取り扱い（無面接募集、代筆・代印）などが該当します。

エ. 保険業法上の保険募集に関する禁止行為等のルールに違反した場合は、司法処分を受けることはありませんが、一定期間の業務停止命令や生命保険募集人登録の取消処分などの行政処分を受けることがあります。

[24] 解約手続きの留意点について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 解約するとその時点で契約は消滅し、それ以降の保障がなくなるとともに、その契約は元に戻すことができなくなります。

イ. 解約請求ができるのは「契約者」と「被保険者」です。手続き者が家族の場合でも、契約者・被保険者の意思確認のもと、委任状による代理人としての正当な手続き書類がなければ受け付けることができません。

ウ. お客さまの解約理由によっては、解約せずに別の方法（契約者貸付や保険金額の減額、払済保険等への変更など）で対処できる場合があります。お客さまに別の対応方法があることを案内し、検討していただくことも大切です。

エ. 解約返戻金がある場合は、現金もしくは契約者本人の銀行口座への振込み等により支払われます。通常は口座振込みになるので、受取口座を指定いただき、手続き書類に記入いただきます。

<ここからは、文中に入る最も適切なもの（数値・語句）を選ぶ問題です。>

【法人税の仕組み】

文中の空欄 [25] ~ [29] に入る最も適切なものを選んでください。

一般に法人税がかかるのは、普通法人と協同組合等です。原則として、[25]と人格のない社団等については、収益事業を営んでいる場合に限り、その収益事業について法人税がかかります。

法人税は、自ら納める税金を申告し納付する[26]制度を採っています。法人は、原則として各事業年度終了日の翌日から[27]以内に確定申告書を税務署に提出します。そして、その提出期限までに税金を納付します。

会社の法人税は、会社の各事業年度の所得に対して課せられますが、その課税所得は、会社の[28]とは必ずしも一致しません。なぜなら、会社の決算上は費用・損失であっても、税務計算上は損金算入しないなどの種々の税法上の規定があるためです。ここに、会社の[28]と所得との間に調整の必要が生じます。この調整を[29]といいます。

語群

ア. 益金

イ. 公共法人

ウ. 利益調整

エ. 決算利益

オ. 申告納税

カ. 公益法人

キ. 税務調整

ク. 納税義務

ケ. 2カ月

コ. 3カ月

【確定拠出年金制度】

文中の空欄【 30 】～【 34 】に入る最も適切なものを選んでください。

確定拠出年金制度とは、拠出された掛金が個人ごとに明確に区分され、掛金とその運用収益との合計額をもとに給付金が決定される年金のことです。

確定拠出年金は、掛金と運用収益との合計額（資産残高）が個々の加入者ごとに記録管理されることから、加入者が離職・転職した際に自分の年金資産を移換することができます。この継続性を「【 30 】」といいます。

加入者ごとの資産の運用は、【 31 】が運用の指図を行います。運用商品は、時価評価が可能で流動性があるものでなければならず、具体的には、預貯金、有価証券（公社債、株式、投資信託等）、信託、保険商品等になります。

運用商品を提示する「運営管理機関」は、加入者に対して【 32 】特性の異なる商品を選択肢として提示しなければなりません（元本確保型商品については「企業型」の場合、労使の合意に基づく提供）。また、「運営管理機関」は、加入者に対して【 33 】に1回以上の預け替え（【 34 】）機会の提供や個別の運用商品等にかかる情報提供などの責任があります。

語群

ア. ポータビリティ

イ. 運用通貨

ウ. ポートフォリオ

エ. 3カ月

オ. 6カ月

カ. イデコ

キ. リスク・リターン

ク. 加入者自ら

ケ. スイッチング

コ. 事業主

【相続税額の計算】

文中の空欄 [35] ~ [39] に入る最も適切なものを選んでください。

<事例>

- ・夫婦と子ども3人の家庭で、2023年（令和5年）4月に夫が亡くなりました。
- ・夫の残した財産は26,150万円（死亡保険金を除く）で、妻が10,000万円、長男（25歳）が7,450万円、長女（22歳）・次男（17歳）がそれぞれ4,350万円ずつ相続しました。
- ・「契約者＝被保険者＝夫」の生命保険の死亡保険金4,000万円は、保険金受取人である妻が受け取りました。
- ・債務および葬式費用1,000万円は、長男が負担しました。
- ・夫からの妻子（相続人）に対する相続開始前の贈与財産はありません。
この場合の妻子の相続税額はいくらになるでしょうか。

※税率および速算控除額は、

取得金額が1億円超2億円以下の場合、税率は40%、速算控除額は1,700万円、取得金額が3,000万円超5,000万円以下の場合、税率は20%、速算控除額は200万円です。

※負担率は、小数第3位を四捨五入したものを使用し、計算過程および税額は万円未満切り捨てとします。

<相続税額の計算>

(1) 「各人の課税価格」は、「相続財産＋みなし相続財産＋相続時精算課税の対象となる財産－非課税財産－債務控除－葬式費用＋被相続人（夫）

からの相続開始前3年以内の贈与財産＝各人の課税価格」の算式で計算されます。

その結果、

妻の課税価格は[35]万円

長男の課税価格は[36]万円

長女、次男の課税価格はそれぞれ4,350万円となります。

(2) 「課税遺産総額」は、「各人の課税価格の合計額－遺産にかかる基礎控除額＝課税遺産総額」の算式で計算されます。

遺産にかかる基礎控除額は、「3,000万円＋600万円×法定相続人の数」で計算されます。

(3) 「相続税総額」は、「課税遺産総額×各人の法定相続分（割合）×税率－速算控除額＝各人の仮の相続税額」の合計額となり、本例の場合、相続税総額は[37]万円となります。

(4) 「各人の納付税額」は、「各人の算出相続税額－税額控除」の算式で計算されます。

「各人の算出相続税額」は、「相続税総額×各人の負担率（各人の課税価格÷課税価格の合計額）」で求められます。税額控除の適用を受けるのは本例の場合、妻と次男です。

その結果、各人の納付する税額は、以下となります（負担率は、小数第3位を四捨五入したものを使用）。

妻 0万円

長男 [38]万円

長女 676万円

次男 [39]万円

語群

ア. 656

イ. 666

ウ. 1,014

エ. 1,281

オ. 4,225

カ. 5,125

キ. 6,450

ク. 7,450

ケ. 12,000

コ. 14,000

<ここからは、正誤を選ぶ問題です。>

[40] 相続財産の評価

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

相続財産の評価に際し、給付事由（年金の支払い）がまだ発生していない生命保険契約の権利は、原則として、個々の契約に係る解約返戻金の額を用いて評価されます。

正

誤

[41] 住宅借入金等特別控除

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

所得税は、課税所得金額をもとに、税額を算出します。この後に、さらに住宅借入金等特別控除などの「税額控除」を受けることができます。

正

誤

[42] 贈与税

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

贈与税には、基礎控除や配偶者控除（贈与の特例）などがありますが、一般に相続税よりも税負担が重くなっています。

正

誤

[43] 確定給付企業年金の財政検証

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

確定給付企業年金では、事業主等は、将来にわたって約束した年金給付ができるよう、毎年度末の年金財政決算時に財政検証を行い、少なくとも5年に1度は財政再計算を行わなければなりません。

正

誤

[44] 医療保障保険（団体型）

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

医療保障保険（団体型）は、企業（団体）の従業員および役員を対象に一括して企業（団体）と契約を結ぶ3年更新の医療保険です。その給付内容には、治療給付金、入院給付金および死亡保険金があります。

正

誤

[45] 総合福祉団体定期保険の販売手順

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

総合福祉団体定期保険の設計書を作成するためには、「氏名、生年月日、性別」が記載された「名簿入手」が重要です。この名簿入手の際には、個人情報保護の観点から対象となる役員・従業員の同意を要し、その利用目的等の通知も行わなければなりません。

正

誤

[46] 固定金利商品と変動金利商品

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

預貯金などの金融商品において、固定金利商品と変動金利商品を比べた場合、お客さまにとって金利が今後上昇しそうな場合には固定金利商品が有利となり、逆に金利が今後下降しそうな場合には変動金利商品が有利ということになります。

[47] 金利の基礎知識

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

将来のある時期に、ある一定の金額を受け取るために現在用意しなければならない金額を「現価」といいます。

[48] 個人情報保護法

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）により生命保険会社等の個人情報取扱事業者に課せられた義務は、「個人情報の取得・利用時の義務」「個人情報を適切・安全に管理する義務」「本人からの求めに対応する義務」の大きく3つに分けられます。

[49] 消費者契約法

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

消費者契約法にもとづき、事業者の不適切な勧誘方法によって、お客さまが誤認または困惑して締結した契約について、契約の取消し等ができるのは、お客さまが誤認に気がついたときや困惑の状況から解放されたときなどから原則1年以内で、契約締結時から原則5年以内です。

〈2023年8月～2024年3月実施〉応用課程試験問題
【フォームD】 解答一覧

1	イ	2.5点	25	カ	2点
2	イ	2.5点	26	オ	2点
3	ア	2.5点	27	ケ	2点
4	エ	2.5点	28	エ	2点
5	エ	2.5点	29	キ	2点
6	ウ	2.5点	30	ア	2点
7	イ	2.5点	31	ク	2点
8	イ	2.5点	32	キ	2点
9	ウ	2.5点	33	エ	2点
10	エ	2.5点	34	ケ	2点
11	イ	2.5点	35	ケ	2点
12	ア	2.5点	36	キ	2点
13	ア	2.5点	37	オ	2点
14	ア	2.5点	38	ウ	2点
15	エ	2.5点	39	イ	2点
16	イ	2.5点	40	正	1点
17	ア	2.5点	41	正	1点
18	ウ	2.5点	42	正	1点
19	エ	2.5点	43	正	1点
20	ウ	2.5点	44	誤	1点
21	イ	2.5点	45	正	1点
22	ウ	2.5点	46	誤	1点
23	エ	2.5点	47	正	1点
24	イ	2.5点	48	正	1点
			49	正	1点